

令和元年度  
松川町財務書類



貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

令和3年3月

長野県松川町

## 令和元年度松川町決算財務書類目次

### 1 一般会計等

(1) 貸借対照表【様式第1号】	2
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	3
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	4
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	5
(5) 附属明細書【様式第5号】	6
(6) 注記	7

### 2 全体会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	11
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	12
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	13
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	14
(5) 附属明細書【様式第5号】	15
(6) 注記	16

### 3 連結会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	19
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	20
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	21
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	22
(5) 注記	23

### 4 財務指標

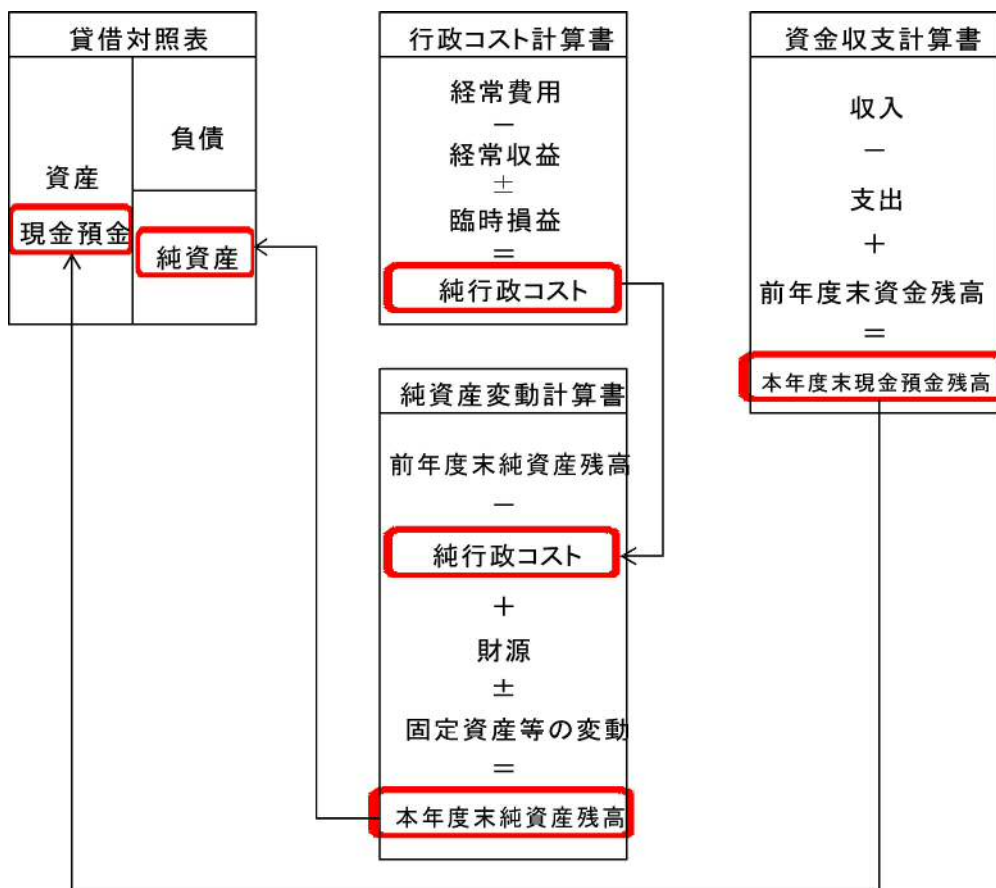
(1) 財務指標の考察	27
-------------	----

○統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	科目名	令和元年度	平成30年度
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	23,136,857	23,282,392	固定負債	4,867,145	4,790,530
有形固定資産	21,776,925	21,873,955	地方債	3,927,573	3,847,709
事業用資産	9,141,847	9,300,132	長期未払金	-	-
土地	2,156,112	2,163,758	退職手当引当金	862,806	904,806
立木竹	1,681,950	1,681,950	損失補償等引当金	-	-
建物	15,532,027	15,340,663	その他	76,766	38,015
建物減価償却累計額	-10,879,567	-10,572,880	流動負債	613,036	562,790
工作物	1,507,632	1,426,913	1年内償還予定地方債	418,336	432,374
工作物減価償却累計額	-857,363	-819,177	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	77,661	67,879
航空機	-	-	預り金	78,914	33,482
航空機減価償却累計額	-	-	その他	38,126	29,054
その他	-	-	負債合計	5,480,182	5,353,320
その他減価償却累計額	-	-	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	1,056	78,906	固定資産等形成分	24,327,694	24,504,594
インフラ資産	11,930,425	12,062,787	余剰分(不足分)	-5,056,523	-4,971,779
土地	353,402	275,876			
建物	39,197	39,197			
建物減価償却累計額	-4,178	-1,552			
工作物	23,599,653	23,364,747			
工作物減価償却累計額	-12,103,633	-11,648,532			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	45,984	33,052			
物品	1,709,553	1,492,162			
物品減価償却累計額	-1,004,900	-981,126			
無形固定資産	10,053	13,296			
ソフトウェア	3,861	5,557			
その他	6,191	7,739			
投資その他の資産	1,349,880	1,395,141			
投資及び出資金	169,551	169,551			
有価証券	94	94			
出資金	169,457	169,457			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	30,364	38,998			
長期貸付金	104	23			
基金	1,078,376	1,114,789			
減債基金	-	-			
その他	1,078,376	1,114,789			
その他	73,000	73,000			
徴収不能引当金	-1,516	-1,220			
流動資産	1,614,495	1,603,743			
現金預金	413,552	373,430			
未収金	10,112	8,164			
短期貸付金	-	-			
基金	1,190,837	1,222,202			
財政調整基金	983,462	1,014,858			
減債基金	207,375	207,343			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-6	-54			
資産合計	24,751,352	24,886,135	純資産合計	19,271,171	19,532,815
			負債及び純資産合計	24,751,352	24,886,135

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	令和元年度	平成30年度
経常費用	5,885,452	5,621,666
業務費用	3,415,804	3,152,056
人件費	844,034	824,868
職員給与費	695,735	648,131
賞与等引当金繰入額	77,661	67,879
退職手当引当金繰入額	-42,000	-12,800
その他	112,639	121,658
物件費等	2,530,137	2,293,158
物件費	1,361,890	1,286,737
維持補修費	228,016	85,444
減価償却費	940,230	919,330
その他	-	1,648
その他の業務費用	41,633	34,029
支払利息	16,141	18,274
徴収不能引当金繰入額	249	-612
その他	25,244	16,367
移転費用	2,469,648	2,469,610
補助金等	1,004,380	959,291
社会保障給付	662,305	650,402
他会計への繰出金	796,688	849,892
その他	6,274	10,026
経常収益	168,362	146,433
使用料及び手数料	73,609	80,327
その他	94,752	66,106
純経常行政コスト	5,717,091	5,475,233
臨時損失	25,616	5,411
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	25,616	5,411
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	2,059	3,611
資産売却益	2,059	3,611
その他	-	-
純行政コスト	5,740,648	5,477,033

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,532,815	24,504,594	-4,971,779	
純行政コスト(△)	-5,740,648		-5,740,648	
財源	5,470,695		5,470,695	
税金等	4,466,073		4,466,073	
国県等補助金	1,004,622		1,004,622	
本年度差額	-269,953		-269,953	
固定資産等の変動(内部変動)		-185,209	185,209	
有形固定資産等の増加		862,563	-862,563	
有形固定資産等の減少		-971,146	971,146	
貸付金・基金等の増加		144,841	-144,841	
貸付金・基金等の減少		-221,467	221,467	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	8,309	8,309		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-261,645	-176,900	-84,745	
本年度末純資産残高	19,271,171	24,327,694	-5,056,523	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	令和元年度	平成30年度
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	4,977,192	4,710,910
業務費用支出	2,507,543	2,241,300
人件費支出	876,253	832,831
物件費等支出	1,596,694	1,379,062
支払利息支出	16,141	18,274
その他の支出	18,456	11,133
移転費用支出	2,469,648	2,469,610
補助金等支出	1,004,380	959,291
社会保障給付支出	662,305	650,402
他会計への繰出支出	796,688	849,892
その他の支出	6,274	10,026
業務収入	5,350,201	5,185,697
税収等収入	4,472,758	4,347,906
国県等補助金収入	709,081	691,358
使用料及び手数料収入	73,609	80,327
その他の収入	94,752	66,106
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>373,009</b>	<b>474,787</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	920,629	847,108
公共施設等整備費支出	775,788	731,078
基金積立金支出	76,612	42,114
投資及び出資金支出	-	4,300
貸付金支出	229	1,616
その他の支出	68,000	68,000
投資活動収入	515,437	329,202
国県等補助金収入	295,541	107,988
基金取崩収入	144,390	147,629
貸付金元金回収収入	148	1,593
資産売却収入	7,358	3,992
その他の収入	68,000	68,000
<b>投資活動収支</b>	<b>-405,193</b>	<b>-517,906</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	471,326	501,574
地方債償還支出	432,374	459,702
その他の支出	38,952	41,872
財務活動収入	498,200	566,200
地方債発行収入	498,200	566,200
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>26,874</b>	<b>64,626</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-5,310</b>	<b>21,507</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>339,948</b>	<b>318,441</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>334,638</b>	<b>339,948</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>33,482</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>45,431</b>	<b>33,482</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>78,914</b>	<b>33,482</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>413,552</b>	<b>373,430</b>

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

### (1) 資産項目の明細

自治体名: 松川町

#### ①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,692,188	318,688	132,099	20,878,777	11,736,929	370,422	9,141,847
土地	2,163,758	20,359	28,005	2,156,112	-	-	2,156,112
立木竹	1,681,950	-	-	1,681,950	-	-	1,681,950
建物	15,340,663	216,915	25,550	15,532,027	10,879,567	332,237	4,652,461
工作物	1,426,913	80,719	0	1,507,632	857,363	38,186	650,269
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	78,906	694	78,544	1,056	-	-	1,056
インフラ資産	23,712,872	343,134	17,770	24,038,236	12,107,811	457,727	11,930,425
土地	275,876	77,526	-	353,402	-	-	353,402
建物	39,197	-	-	39,197	4,178	2,626	35,018
工作物	23,364,747	234,906	0	23,599,653	12,103,633	455,101	11,496,020
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,052	30,702	17,770	45,984	-	-	45,984
物品	1,492,162	317,485	100,094	1,709,553	1,004,900	108,837	704,653
合計	45,897,223	979,306	249,963	46,626,566	24,849,641	936,987	21,776,925

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	17,180	4,333,389	923,364	63,476	2,638,135	251,735	743,423	171,145	9,141,847
土地	17,180	984,515	378,571	33,766	470,305	13,727	245,646	12,402	2,156,112
立木竹	-	-	-	-	1,681,950	-	-	-	1,681,950
建物	0	3,277,358	493,027	22,705	258,859	3,183	438,587	158,743	4,652,461
工作物	-	71,516	51,767	7,005	225,965	234,826	59,191	-	650,269
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	1,056	-	-	-	1,056
インフラ資産	11,606,282	-	-	17,416	305,125	1,602	-	-	11,930,425
土地	335,986	-	-	17,416	-	-	-	-	353,402
建物	35,018	-	-	-	-	-	-	-	35,018
工作物	11,189,293	-	-	-	305,125	1,602	-	-	11,496,020
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,984	-	-	-	-	-	-	-	45,984
物品	1,341	317,495	23,819	0	13,670	183,246	165,081	-	704,653
合計	11,624,804	4,650,884	947,183	80,892	2,956,930	436,583	908,504	171,145	21,776,925



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 2 年～50 年
  - 工作物 2 年～50 年
  - 物品 2 年～18 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な後発事象

該当事項ありません。

## 3 偶発債務

該当事項ありません。

## 4 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。
- ③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	6.2%
将来負担比率	－%

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
610 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
39,099 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
3,748,455 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,085,531 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	700,637 千円
将来負担額	8,992,884 千円
充当可能基金額	2,736,944 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,732,211 千円
- ③ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
114,892 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

基礎的財政収支	△83,821 千円
業務活動収支（支払利息支出除く）	389,150 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入除く）	△472,971 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,703,771 千円	6,369,133 千円
繰越金に伴う差額	△339,948 千円	—
歳計外現金からの基金利息の積立額	14 千円	14 千円
資金収支計算書	6,363,837 千円	6,369,147 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では収入としないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	373,009 千円
減価償却費	△940,230 千円
資産売却損	△25,616 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	295,541 千円
資産売却益	2,059 千円
徴収不能引当金の増加減少	△249 千円
退職手当引当金の増加減少	42,000 千円
賞与引当金の増加減少	△9,782 千円
未収債権の増加減少	△6,685 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△269,953 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額は 600,000 千円です。

以上

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	科目名	令和元年度	平成30年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	37,220,605	27,142,169	固定負債	13,648,874	6,017,364
有形固定資産	35,294,235	25,074,333	地方債等	8,119,757	4,403,391
事業用資産	9,367,594	9,550,953	長期未払金	-	-
土地	2,156,112	2,163,758	退職手当引当金	862,806	904,806
土地減損損失累計額	-	-	損失補償等引当金	-	-
立木竹	1,681,950	1,681,950	その他	4,666,311	709,168
立木竹減損損失累計額	-	-	流動負債	1,205,174	674,086
建物	16,705,104	16,512,780	1年内償還予定地方債等	919,288	497,903
建物減価償却累計額	-11,876,777	-11,554,845	未払金	79,177	35,745
建物減損損失累計額	-	-	未払費用	-	-
工作物	2,187,694	2,106,975	前受金	22	88
工作物減価償却累計額	-1,487,545	-1,438,570	前受収益	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	賞与等引当金	88,867	77,813
船舶	-	-	預り金	78,914	33,482
船舶減価償却累計額	-	-	その他	38,906	29,054
船舶減損損失累計額	-	-	負債合計	14,854,048	6,691,451
浮標等	-	-	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	-	-	固定資産等形成分	38,411,442	28,364,371
浮標等減損損失累計額	-	-	余剰分(不足分)	-13,826,201	-5,860,003
航空機	-	-	他団体出資等分	-	-
航空機減価償却累計額	-	-			
航空機減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	1,056	78,906			
インフラ資産	24,394,618	14,683,271			
土地	762,407	290,044			
土地減損損失累計額	-	-			
建物	773,807	200,277			
建物減価償却累計額	-83,412	-64,013			
建物減損損失累計額	-	-			
工作物	37,784,314	28,289,893			
工作物減価償却累計額	-14,928,588	-14,075,982			
工作物減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	86,089	43,052			
物品	3,448,624	2,687,936			
物品減価償却累計額	-1,916,602	-1,847,826			
物品減損損失累計額	-	-			
無形固定資産	176,411	187,142			
ソフトウェア	4,005	5,557			
その他	172,406	181,585			
投資その他の資産	1,749,959	1,880,694			
投資及び出資金	34,651	34,651			
有価証券	94	94			
出資金	34,557	34,557			
その他	-	-			
長期延滞債権	53,556	68,041			
長期貸付金	104	23			
基金	1,590,909	1,707,183			
減債基金	-	-			
その他	1,590,909	1,707,183			
その他	73,000	73,000			
徴収不能引当金	-2,260	-2,204			
流動資産	2,218,683	2,053,649			
現金預金	940,422	805,429			
未収金	80,012	18,257			
短期貸付金	-	-			
基金	1,190,837	1,222,202			
財政調整基金	983,462	1,014,858			
減債基金	207,375	207,343			
棚卸資産	7,519	7,816			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-107	-55			
繰延資産	-	-	純資産合計	24,585,240	22,504,368
資産合計	39,439,288	29,195,819	負債及び純資産合計	39,439,288	29,195,819

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	令和元年度	平成30年度
経常費用	9,147,716	8,700,551
業務費用	4,872,045	4,027,568
人件費	1,115,466	1,082,881
職員給与費	949,396	891,718
賞与等引当金繰入額	88,867	77,813
退職手当引当金繰入額	-42,000	-12,800
その他	119,203	126,150
物件費等	3,582,860	2,859,610
物件費	1,804,533	1,640,669
維持補修費	264,837	101,729
減価償却費	1,485,560	1,099,324
その他	27,930	17,887
その他の業務費用	173,719	85,077
支払利息	117,839	34,494
徴収不能引当金繰入額	109	-803
その他	55,771	51,386
移転費用	4,275,671	4,672,984
補助金等	1,589,046	1,490,183
社会保障給付	2,649,427	2,655,831
その他	37,198	42,191
経常収益	1,034,683	911,277
使用料及び手数料	893,573	802,626
その他	141,109	108,651
純経常行政コスト	8,113,033	7,789,274
臨時損失	27,263	5,516
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	25,616	5,411
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	1,646	105
臨時利益	2,709	3,919
資産売却益	2,709	3,611
その他	-	308
純行政コスト	8,137,587	7,790,871

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,802,430	38,944,602	-14,142,172	-
純行政コスト(△)	-8,137,587		-8,137,587	-
財源	7,912,088		7,912,088	-
税収等	5,589,126		5,589,126	-
国県等補助金	2,322,962		2,322,962	-
本年度差額	-225,498		-225,498	-
固定資産等の変動(内部変動)		-541,469	541,469	
有形固定資産等の増加		1,164,310	-1,164,310	
有形固定資産等の減少		-1,543,679	1,543,679	
貸付金・基金等の増加		144,979	-144,979	
貸付金・基金等の減少		-307,079	307,079	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,309	8,309		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-217,190	-533,160	315,970	-
本年度末純資産残高	24,585,240	38,411,442	-13,826,201	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	令和元年度	平成30年度
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	7,725,982	7,593,653
業務費用支出	3,450,311	2,920,669
人件費支出	1,146,411	1,089,959
物件費等支出	2,137,432	1,750,136
支払利息支出	117,839	34,494
その他の支出	48,629	46,079
移転費用支出	4,275,671	4,672,984
補助金等支出	1,589,046	1,490,183
社会保障給付支出	2,649,427	2,655,831
その他の支出	37,198	42,191
業務収入	8,548,669	8,210,294
税込等収入	5,420,306	5,266,470
国県等補助金収入	2,026,972	2,032,394
使用料及び手数料収入	960,348	802,716
その他の収入	141,044	108,713
臨時支出	1,646	105
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	1,646	105
臨時収入	-	308
業務活動収支	821,041	616,844
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	1,221,054	1,030,618
公共施設等整備費支出	1,076,074	819,466
基金積立金支出	76,751	137,236
投資及び出資金支出	-	4,300
貸付金支出	229	1,616
その他の支出	68,000	68,000
投資活動収入	724,135	346,764
国県等補助金収入	392,588	107,988
基金取崩収入	224,390	147,629
貸付金元金回収収入	148	1,593
資産売却収入	8,008	3,992
その他の収入	99,001	85,562
投資活動収支	-496,919	-683,854
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	955,317	612,542
地方債等償還支出	916,365	570,670
その他の支出	38,952	41,872
財務活動収入	666,200	566,200
地方債等発行収入	666,200	566,200
その他の収入	-	-
財務活動収支	-289,117	-46,342
本年度資金収支額	35,004	-113,352
前年度末資金残高	826,504	885,299
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	861,508	771,947
前年度末歳計外現金残高	33,482	-
本年度歳計外現金増減額	45,431	33,482
本年度末歳計外現金残高	78,914	33,482
本年度末現金預金残高	940,422	805,429



# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

### (1) 資産項目の明細

自治体名:松川町

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,544,368	319,648	132,099	22,731,916	13,364,322	396,457	9,367,594
土地	2,163,758	20,359	28,005	2,156,112	-	-	2,156,112
立木竹	1,681,950	-	-	1,681,950	-	-	1,681,950
建物	16,512,780	217,875	25,550	16,705,104	11,876,777	347,483	4,828,327
工作物	2,106,975	80,719	0	2,187,694	1,487,545	48,975	700,150
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	78,906	694	78,544	1,056	-	-	1,056
インフラ資産	39,176,472	546,760	316,614	39,406,618	15,012,000	872,005	24,394,618
土地	684,882	77,526	-	762,407	-	-	762,407
建物	662,178	111,750	121	773,807	83,412	19,399	690,396
工作物	37,492,450	296,677	4,812	37,784,314	14,928,588	852,606	22,855,726
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	336,963	60,807	311,681	86,089	-	-	86,089
物品	2,914,779	708,556	174,711	3,448,624	1,916,602	153,839	1,532,022
合計	64,635,619	1,574,964	623,425	65,587,159	30,292,924	1,422,302	35,294,235

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	17,180	4,333,389	923,364	63,476	2,863,882	251,735	743,423	171,145	9,367,594
土地	17,180	984,515	378,571	33,766	470,305	13,727	245,646	12,402	2,156,112
立木竹	-	-	-	-	1,681,950	-	-	-	1,681,950
建物	0	3,277,358	493,027	22,705	434,725	3,183	438,587	158,743	4,828,327
工作物	-	71,516	51,767	7,005	275,845	234,826	59,191	-	700,150
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	1,056	-	-	-	1,056
インフラ資産	21,508,268	-	-	2,579,623	305,125	1,602	-	-	24,394,618
土地	730,823	-	-	31,584	-	-	-	-	762,407
建物	594,466	-	-	95,930	-	-	-	-	690,396
工作物	20,136,995	-	-	2,412,004	305,125	1,602	-	-	22,855,726
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,984	-	-	40,105	-	-	-	-	86,089
物品	457,319	317,495	27,720	354,517	26,643	183,246	165,081	-	1,532,022
合計	21,982,768	4,650,884	951,084	2,997,616	3,195,650	436,583	908,504	171,145	35,294,235

注 記

**1 重要な会計方針**

**(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法**

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

**(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法**

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

**(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法**

最終仕入原価法による原価法によっています。

**(4) 有形固定資産等の減価償却の方法**

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 2年～50年
  - 工作物 2年～50年
  - 物品 2年～18年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な後発事象

該当事項ありません。

## 3 偶発債務

該当事項ありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松川町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町保養宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町発電事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
松川町下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

本年度より新たに下水道事業会計が連結対象となっているため、全体会計の前年度末純資産残高及び前年度末資金残高は、前年度財務書類の本年度末残高と一致しません。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	科目名	令和元年度	平成30年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	39,212,979	29,200,334	固定負債	14,463,660	6,850,104
有形固定資産	36,820,963	26,655,805	地方債等	8,642,596	4,946,823
事業用資産	10,845,300	11,073,601	長期未払金	-	-
土地	2,326,444	2,334,108	退職手当引当金	1,148,963	1,187,727
土地減損損失累計額	-	-	損失補償等引当金	-	-
立木竹	1,681,950	1,681,950	その他	4,672,102	715,554
立木竹減損損失累計額	-	-	流動負債	1,314,180	763,084
建物	18,368,024	18,167,534	1年内償還予定地方債等	971,279	547,742
建物減価償却累計額	-12,441,506	-12,057,325	未払金	114,635	52,041
建物減損損失累計額	-	-	未払費用	-	-
工作物	2,235,805	2,154,466	前受金	22	2,784
工作物減価償却累計額	-1,504,415	-1,451,279	前受収益	268	288
工作物減損損失累計額	-	-	賞与等引当金	103,538	92,194
船舶	-	-	預り金	81,957	38,006
船舶減価償却累計額	-	-	その他	42,481	30,028
船舶減損損失累計額	-	-	負債合計	15,777,840	7,613,189
浮標等	-	-	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	-	-	固定資産等形成分	40,518,019	30,533,897
浮標等減損損失累計額	-	-	余剰分(不足分)	-14,467,682	-6,528,648
航空機	-	-	他団体出資等分	14,978	13,662
航空機減価償却累計額	-	-			
航空機減損損失累計額	-	-			
その他	-	575			
その他減価償却累計額	-	-575			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	178,998	244,147			
インフラ資産	24,394,618	14,683,271			
土地	762,407	290,044			
土地減損損失累計額	-	-			
建物	773,807	200,277			
建物減価償却累計額	-83,412	-64,013			
建物減損損失累計額	-	-			
工作物	37,784,314	28,289,893			
工作物減価償却累計額	-14,928,588	-14,075,982			
工作物減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	86,089	43,052			
物品	3,638,142	2,869,619			
物品減価償却累計額	-2,057,098	-1,970,686			
物品減損損失累計額	-	-			
無形固定資産	180,684	191,662			
ソフトウェア	8,279	10,077			
その他	172,406	181,585			
投資その他の資産	2,211,332	2,352,867			
投資及び出資金	81,164	83,910			
有価証券	11,309	16,610			
出資金	69,855	67,300			
その他	-	-			
長期延滞債権	53,614	68,146			
長期貸付金	2,995	1,632			
基金	1,995,217	2,121,671			
減債基金	-	-			
その他	1,995,217	2,121,671			
その他	80,605	79,718			
徴収不能引当金	-2,264	-2,210			
流動資産	2,629,376	2,430,432			
現金預金	1,188,097	1,029,100			
未収金	124,544	49,052			
短期貸付金	248	-			
基金	1,304,792	1,333,563			
財政調整基金	1,097,417	1,126,220			
減債基金	207,375	207,343			
棚卸資産	9,777	16,799			
その他	2,136	2,041			
徴収不能引当金	-217	-122			
繰延資産	800	1,333	純資産合計	26,065,315	24,018,911
資産合計	41,843,155	31,632,100	負債及び純資産合計	41,843,155	31,632,100

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度
経常費用	10,930,922	10,530,294
業務費用	5,586,206	4,673,729
人件費	1,484,657	1,441,896
職員給与費	1,200,026	1,132,074
賞与等引当金繰入額	103,538	91,163
退職手当引当金繰入額	42,088	73,773
その他	139,006	144,886
物件費等	3,897,004	3,110,758
物件費	2,002,464	1,777,846
維持補修費	272,222	116,136
減価償却費	1,571,179	1,182,829
その他	51,139	33,947
その他の業務費用	204,545	121,074
支払利息	119,224	36,118
徴収不能引当金繰入額	223	-735
その他	85,098	85,692
移転費用	5,344,716	5,856,565
補助金等	1,062,071	1,125,877
社会保障給付	4,243,785	4,200,827
その他	38,860	45,082
経常収益	1,364,210	1,195,465
使用料及び手数料	928,305	837,686
その他	435,905	357,779
純経常行政コスト	9,566,712	9,334,829
臨時損失	27,263	8,534
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	25,616	8,423
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	1,646	112
臨時利益	3,819	7,319
資産売却益	2,709	3,611
その他	1,110	3,708
純行政コスト	9,590,156	9,336,044

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,316,973	41,114,127	-14,810,816	13,662
純行政コスト(△)	-9,590,156		-9,590,417	261
財源	9,331,807		9,330,752	1,055
税金等	6,305,957		6,305,957	-
国県等補助金	3,025,850		3,024,795	1,055
本年度差額	-258,350		-259,666	1,316
固定資産等の変動(内部変動)		-608,441	608,441	
有形固定資産等の増加		1,194,497	-1,194,497	
有形固定資産等の減少		-1,628,764	1,628,764	
貸付金・基金等の増加		176,745	-176,745	
貸付金・基金等の減少		-350,918	350,918	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,309	8,309		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,399	4,067	-5,467	-
その他	-219	-44	-175	
本年度純資産変動額	-251,659	-596,109	343,134	1,316
本年度末純資産残高	26,065,315	40,518,019	-14,467,682	14,978

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	令和元年度	平成30年度
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	9,396,285	9,358,116
業務費用支出	3,973,394	3,424,404
人件費支出	1,440,188	1,381,178
物件費等支出	2,340,099	1,917,265
支払利息支出	119,224	36,118
その他の支出	73,884	89,844
移転費用支出	5,422,891	5,933,712
補助金等支出	1,062,071	1,125,877
社会保障給付支出	4,243,785	4,200,827
その他の支出	117,036	122,229
業務収入	10,274,040	10,033,099
税収等収入	6,137,136	6,118,627
国県等補助金収入	2,724,044	2,717,464
使用料及び手数料収入	995,131	838,183
その他の収入	417,729	358,825
臨時支出	1,646	105
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	1,646	105
臨時収入	0	343
業務活動収支	876,108	675,221
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	1,283,269	1,141,316
公共施設等整備費支出	1,106,261	898,193
基金積立金支出	106,049	171,826
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	1,810	2,680
その他の支出	69,149	68,618
投資活動収入	774,053	371,260
国県等補助金収入	398,404	109,782
基金取崩収入	263,698	170,331
貸付金元金回収収入	199	1,593
資産売却収入	8,008	3,992
その他の収入	103,744	85,562
投資活動収支	-509,216	-770,057
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	988,890	639,488
地方債等償還支出	949,379	597,064
その他の支出	39,511	42,425
財務活動収入	680,771	606,160
地方債等発行収入	680,771	605,460
その他の収入	-	700
財務活動収支	-308,119	-33,329
本年度資金収支額	58,773	-128,164
前年度末資金残高	1,049,703	1,123,114
比例連結割合変更に伴う差額	-75	196
本年度末資金残高	1,108,401	995,146
前年度末歳計外現金残高	33,954	242
本年度歳計外現金増減額	45,742	33,713
本年度末歳計外現金残高	79,697	33,954
本年度末現金預金残高	1,188,097	1,029,100



注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 2年～50年  
工作物 2年～50年  
物品 2年～18年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。  
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

## 連結会計

### ③ リース資産

#### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

### ② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）は税抜方式によっています。

### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 連結会計

### 2 重要な後発事象

該当事項ありません。

### 3 偶発債務

該当事項ありません。

### 4 追加情報

#### (1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
松川町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町保養宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町発電事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
松川町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社チャンネル・ユー	第三セクター等	全部連結	-
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.44%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.13%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.69%
長野県市町村自治振興組合(セキリティクラウド)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.28%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.50%
長野県市町村総合事務組合(一般)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.24%
長野県市町村総合事務組合(非常勤公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.38%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.58%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.80%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.03%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.48%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.94%
下伊那郡北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.57%

長野県松川町

## 連結会計

連結の方法は以下のとおりです。

① 特別会計、地方公営企業会計、地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

本年度より新たに下水道事業会計が連結対象となっているため、全体会計の前年度末純資産残高及び前年度末資金残高は、前年度財務書類の本年度末残高と一致しません。

② 一部事務組合・広域連合等は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

### （2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### （3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

## 令和元年度決算財務指標考察

### 1. 住民一人当たりの資産と負債、純経常コスト

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
資産	197万円	196万円	314万円	230万円	333万円	249万円
負債	44万円	42万円	118万円	53万円	125万円	59万円
行政コスト	46万円	43万円	65万円	61万円	76万円	73万円

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{資産合計}}{\text{人口}} \quad \text{負債} = \frac{(\text{BS}) \text{負債合計}}{\text{人口}} \quad \text{行政コスト} = \frac{(\text{PL}) \text{行政コスト}}{\text{人口}}$$

※人口は、令和2年4月1日現在の長野県毎月人口異動調査による・・・12,564人

### 2. 歳入額対資産比率【資産形成度】

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
歳入額対資産比率	3.69年	3.89年	3.66年	2.92年	3.27年	2.61年

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{資産合計}}{(\text{CF}) \text{業務収入} + \text{臨時収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入} + \text{前年度末資金残高}}$$

### 3. 資産老朽化比率【資産形成度】

有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、老朽化が進んでいます。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
資産老朽化率	58.6%	57.7%	49.7%	58.2%	49.4%	57.3%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{減価償却累計額合計}}{(\text{BS}) \text{取得原価合計 (土地、立木竹、建設仮勘定を除く)}}$$

### 4. 純資産比率【世代間公平性】

地方公共団体が持つ資産のうち、純資産（返済義務の無い資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が低くなります。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
純資産比率	77.9%	78.5%	62.3%	77.1%	62.3%	75.9%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{純資産合計}}{(\text{BS}) \text{資産合計}}$$

## 5. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）【世代間公平性】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、どれだけ地方債などの負債（将来世代の負担）によって形成されているかを示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを示します。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
世代間比率	20.0%	19.6%	25.6%	19.5%	26.1%	20.6%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債}}{(\text{BS}) \text{ 有形固定資産}}$$

## 6. 行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示しています。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
行政コスト 対税収等比率	104.5%	106.5%	102.5%	104.9%	102.5%	104.1%

$$\text{資産} = \frac{(\text{PL}) \text{ 純経常行政コスト}}{(\text{NW}) \text{ 税収等} + \text{国県等補助金}}$$

## 7. 債務償還可能年数【持続可能性（健全性）】

実質債務（地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務）が、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを表します。この値が低いほど、返済能力が高いことを表します。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
債務償還可能年数	10.98年	8.49年	10.70年	7.56年	10.89年	8.06年

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債} + \text{退職手当引当金} + \text{賞与等引当金} - \text{充当可能基金}}{(\text{CF}) \text{ 業務収入} - \text{業務支出}}$$

※充当可能基金を（BS）財政調整基金及び減債基金としています。

## 8. 負債比率【持続可能性（健全性）】

純資産に対する負債の割合を示します。この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
負債比率	28.4%	27.4%	60.4%	29.7%	60.5%	31.7%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 負債合計}}{(\text{BS}) \text{ 純資産合計}}$$

### 9. 受益者負担率（総負担率）【自律性】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この値が低いほど、財源充当率が高いことを表します。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
受益者負担率	2.9%	2.6%	11.3%	10.5%	12.5%	11.4%

$$\text{資産} = \frac{(\text{P L}) \text{ 経常収益}}{(\text{P L}) \text{ 経常費用}}$$